

「平成27年度道民経済計算」の概要

平成 30 年 5 月
北海道経済部経済企画局経済企画課

ポイント

□ 経済成長率

名目 3.1% …3年連続の増加(全国 2.8%)

実質 1.1% …2年ぶりの増加(全国 1.3%)

・名目の成長率は、建設業などが減少したものの、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが大きく伸び、卸売・小売業なども伸びたことから、3.1%の増加。

・実質の成長率は、建設業などが減少したものの、製造業が大きく伸び、卸売・小売業なども伸びたことから、1.1%の増加。

□ 道内総生産

道内総生産 18兆9,612億円(対前年度5,754億円増)

・道内総生産は、建設業が減少したものの、製造業が大きく増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業、農林水産業なども増加したことから、3年連続の増加。

□ 道民所得

一人当たり道民所得 258万9千円(前年度比3.5%増、8万7千円増)

・平成26年度(250万2千円)から8万7千円増加し、258万9千円となった。一方、全国は305万9千円と8万2千円増加し、その差額は47万0千円となった。

□ 道内総生産(支出側)

民間需要 14兆2,902億円(前年度比1.9%増)

公的需要 6兆1,639億円(同 1.9%減)

移出入(移入超過額) 2兆3,022億円(同 6.8%減)

・道内需要に占める公的需要の割合は、全国の24.9%に比べ、30.1%と高くなっている。

・移出入は、移入超過額が、2兆3,022億円となり、前年度に比べ1,681億円の減少。

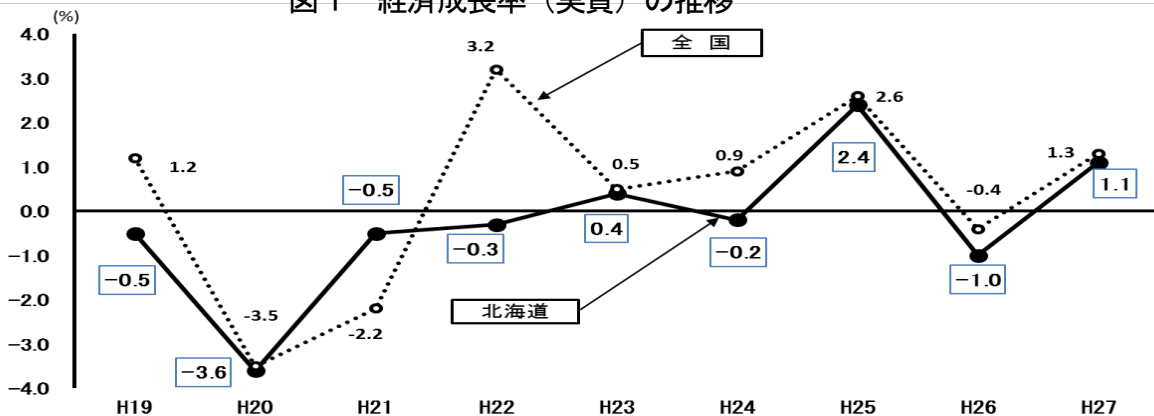
※ その他

最新の国際基準である2008SNAへの対応(研究開発(R&D)の資本化など)を含む平成23年基準改定により、平成18年度まで遡及して推計値を改訂。

1 経済成長率(実質)

- ・実質の経済成長率は、建設業、運輸・郵便業、農林水産業などが減少したものの、製造業が大きく伸び、卸売・小売業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業なども伸びたことから、1.1%の増加となった。

図1 経済成長率(実質)の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

2 道内総生産

(1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、林業が対前年度比0.6%減少したが、農業が12.2%、水産業が3.5%増となり、全体では9.6%増加した。
- ・第2次産業は、鉱業が7.6%、建設業が4.9%減少したが、製造業が16.6%と大きく増加し、全体では6.7%増加した。
- ・第3次産業は、不動産業や公務などが減少したが、電気・ガス水道・廃棄物処理業が13.3%と大きく増加し、宿泊・飲食サービス業が4.5%、保健衛生・社会事業が4.3%、卸売・小売業が4.0%の増加となったことなどから、全体では2.2%増加した。

表1 道内総生産(名目)

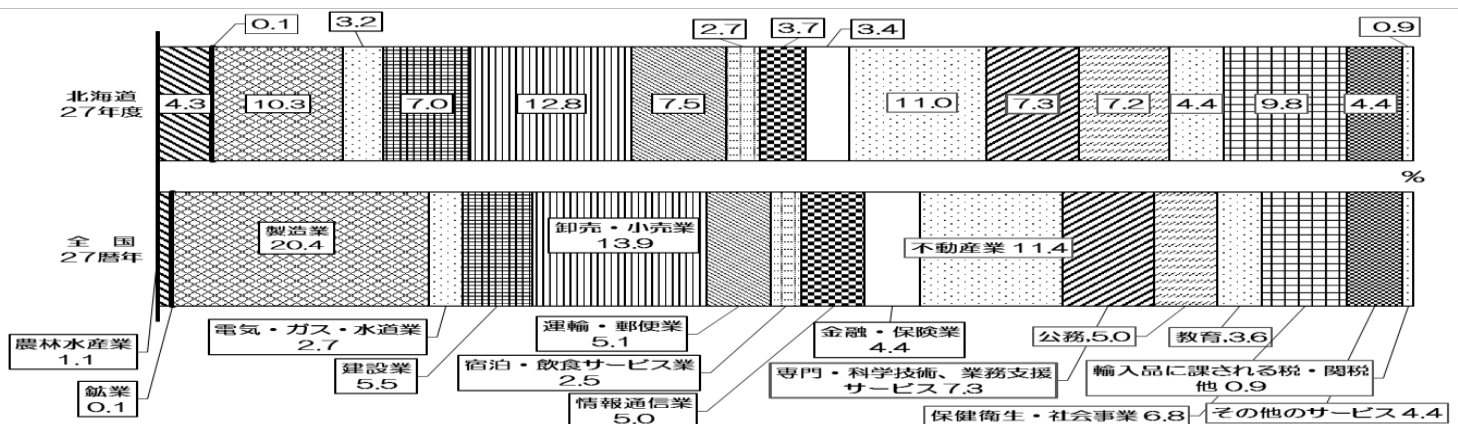
項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	(単位: 億円, %)							
1 農林水産業	7,518	8,238	4.1	9.6	4.1	4.3	0.2	0.4
(1) 農業	5,381	6,036	3.5	12.2	2.9	3.2	0.1	0.4
(2) 林業	243	242	0.1	-0.6	0.1	0.1	0.0	-0.0
(3) 水産業	1,894	1,960	6.5	3.5	1.0	1.0	0.1	0.0
2 鉱業	281	260	1.5	-7.6	0.2	0.1	0.0	-0.0
3 製造業	16,780	19,573	-0.3	16.6	9.1	10.3	-0.0	1.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,330	6,041	23.2	13.3	2.9	3.2	0.6	0.4
5 建設業	13,970	13,285	5.7	-4.9	7.6	7.0	0.4	-0.4
6 卸売・小売業	23,290	24,232	-1.8	4.0	12.7	12.8	-0.2	0.5
7 運輸・郵便業	14,231	14,313	5.1	0.6	7.7	7.5	0.4	0.0
8 宿泊・飲食サービス業	4,905	5,124	-0.5	4.5	2.7	2.7	-0.0	0.1
9 情報通信業	6,904	6,955	0.9	0.7	3.8	3.7	0.0	0.0
10 金融・保険業	6,334	6,468	1.2	2.1	3.4	3.4	0.0	0.1
11 不動産業	20,833	20,767	-0.5	-0.3	11.3	11.0	-0.1	-0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	13,404	13,777	-1.3	2.8	7.3	7.3	-0.1	0.2
13 公務	13,665	13,630	2.0	-0.3	7.4	7.2	0.1	-0.0
14 教育	8,327	8,342	2.4	0.2	4.5	4.4	0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	17,860	18,623	-1.8	4.3	9.7	9.8	-0.2	0.4
16 その他のサービス	8,471	8,421	-0.6	-0.6	4.6	4.4	-0.0	-0.0
17 小計	182,104	188,048	1.2	3.3	99.0	99.2	1.2	3.2
18 輸入品に課される税・関税	3,108	3,135	35.4	0.9	1.7	1.7	0.4	0.0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	1,354	1,572	35.3	16.1	0.7	0.8	-0.2	-0.1
20 合計(17+18-19)	183,858	189,612	1.5	3.1	100.0	100.0	1.5	3.1
(再掲) 第1次産業	7,518	8,238	4.1	9.6	4.1	4.3	0.2	0.4
第2次産業	31,032	33,118	2.3	6.7	16.9	17.5	0.4	1.1
第3次産業	143,554	146,693	0.8	2.2	78.1	77.4	0.7	1.7
(参考) 道内総生産(実質:連鎖)	181,448	183,483	-1.0	1.1				

(注) 1 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 前年度道内総生産 × 100

(2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産について全国と比較すると、農林水産業4.3%(全国1.1%)、建設業7.0%(同5.5%)、公務7.2%(同5.0%)などが全国に比べて高く、製造業10.3%(同20.4%)や卸売・小売業12.8%(同13.9%)などが全国に比べて低い構成となっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比(%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税」

3 道民所得

- ・雇用者報酬が対前年度比1.3%減少となったが、財産所得が5.4%、企業所得も16.7%の増となり、合計の道民所得は3.0%増加した。
- ・1人当たり道民所得は、258万9千円と前年度から8万7千円(3.5%)増加し、全国(305万9千円)との差は、平成26年度の47万5千円(対全国比84.0%)から47万0千円(同84.6%)に縮小した。

表2 道民所得

(単位: 億円、%)

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 雇用者報酬	98,144	96,844	1.9	-1.3	72.5	69.5
(1) 賃金・俸給	82,896	81,594	2.1	-1.6	61.2	58.6
(2) 雇主の社会負担	15,249	15,250	1.0	0.0	11.3	10.9
2 財産所得(非企業部門)	8,070	8,507	14.9	5.4	6.0	6.1
(1) 一般政府	626	881	49.8	40.7	0.5	0.6
(2) 家計	7,308	7,491	12.8	2.5	5.4	5.4
(3) 対家計民間非営利団体	135	135	3.7	-0.4	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	29,127	34,004	-8.2	16.7	21.5	24.4
(1) 民間法人企業	17,931	21,338	-8.1	19.0	13.2	15.3
(2) 公的企業	-148	-42	-301.3	71.5	-0.1	-0.0
(3) 個人企業	11,344	12,709	-6.8	12.0	8.4	9.1
4 道民所得(1+2+3)	135,341	139,355	0.2	3.0	100.0	100.0

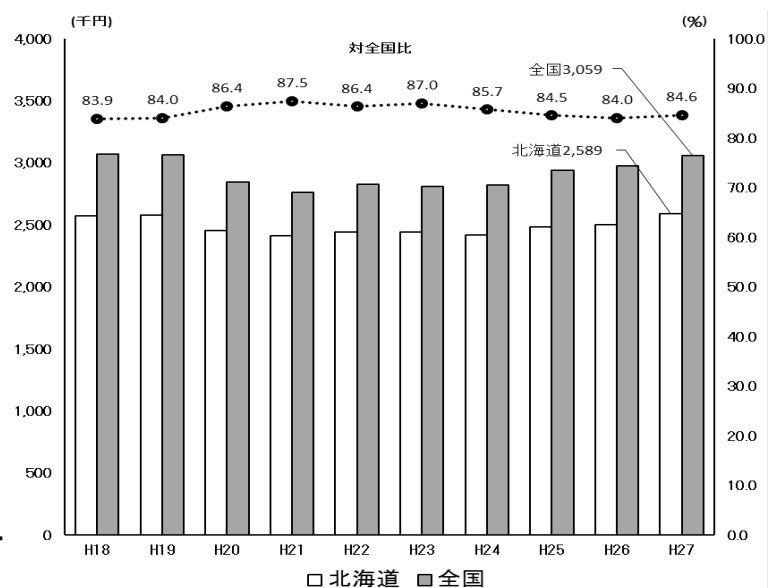
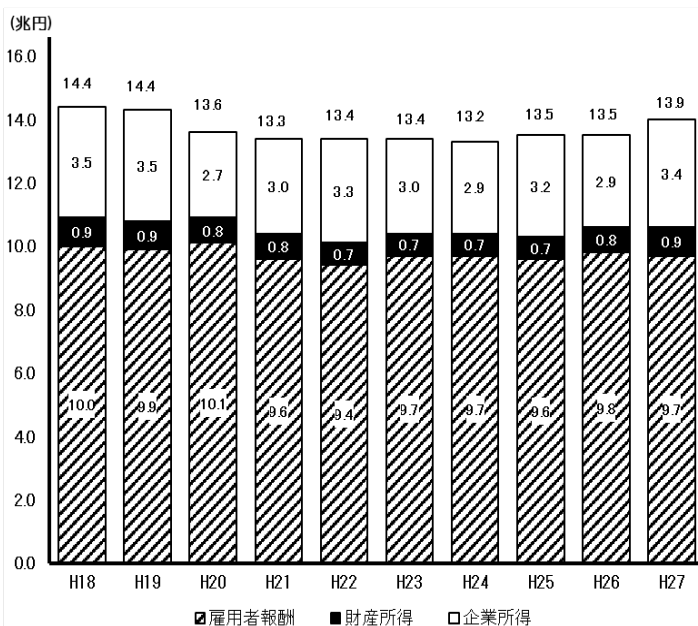
表3 1人当たり道民・国民所得の推移

(単位: 千円、%)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
北海道	2,574	2,575	2,456	2,414	2,442	2,441	2,419	2,484	2,502	2,589
全国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
対全国比	83.9	84.0	86.4	87.5	86.4	87.0	85.7	84.5	84.0	84.6

図3 道民所得の推移

図4 1人当たり道(国)民所得の推移



4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出や企業設備が増加したことなどから、対前年度比は1.9%増加した。
- ・公的需要は、公的総固定資本形成のうち一般政府が減少したことなどから、対前年度比は1.9%減少した。

公的需要の割合は、前年度から0.8ポイント減少して30.1%となったが、全国（24.9%）に比べて5.2ポイント高くなっている。

- ・移出入は、移入超過額が2兆3,022億円で、前年度に比べ1,681億円（6.8%）減少した。

表4 道内総生産（支出側 名目）

（単位：億円、%）

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		（参考）全国構成比	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 民間最終消費支出	118,003	119,693	-1.4	1.4	64.2	63.1	-1.0	0.9	57.6	56.3
(1) 家計最終消費支出	115,643	117,120	-1.3	1.3	62.9	61.8	-0.9	0.8	56.3	54.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,360	2,573	-6.2	9.0	1.3	1.4	-0.1	0.1	1.3	1.4
2 政府最終消費支出	46,428	46,766	1.9	0.7	25.3	24.7	0.5	0.2	20.1	19.9
3 道内総資本形成	38,715	38,082	5.2	-1.6	21.1	20.1	1.1	-0.3	23.9	23.7
(1) 総固定資本形成	37,043	36,445	2.6	-1.6	20.1	19.2	0.5	-0.3	23.7	23.3
a 民間総固定資本形成	20,652	21,597	4.6	4.6	11.2	11.4	0.5	0.5	18.5	18.3
(a) 住宅	4,977	5,279	-4.9	6.1	2.7	2.8	-0.1	0.2	3.0	3.0
(b) 企業設備	15,675	16,318	8.0	4.1	8.5	8.6	0.6	0.3	15.5	15.3
b 公的総固定資本形成	16,390	14,847	0.2	-9.4	8.9	7.8	0.0	-0.8	5.2	5.0
(a) 住宅	478	528	-5.8	10.5	0.3	0.3	-0.0	0.0	0.2	0.2
(b) 企業設備	2,925	3,030	7.6	3.6	1.6	1.6	0.1	0.1	1.2	1.2
(c) 一般政府	12,988	11,290	-1.1	-13.1	7.1	6.0	-0.1	-0.9	3.9	3.6
(2) 在庫変動	1,672	1,637	136.0	-2.1	0.9	0.9	0.5	-0.0	0.2	0.5
a 民間企業	1,631	1,612	135.9	-1.2	0.9	0.9	0.5	-0.0	0.1	0.5
b 公的（公的企業・一般政府）	41	25	141.3	-37.6	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-19,289	-14,929	7.6	22.6	-10.5	-7.9	0.9	2.4	-1.7	0.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-24,703	-23,022	0.2	6.8	-13.4	-12.1	0.0	0.9	-1.7	0.0
(2) 統計上の不突合	5,414	8,093	39.9	49.5	2.9	4.3	0.9	1.5	-	-
5 道内総生産（支出側）（市場価格）（=1+2+3+4）	183,858	189,612	1.5	3.1	100.0	100.0	1.5	3.1	100.0	100.0
（再掲） 民間需要	140,287	142,902	0.1	1.9	69.1	69.9	-	-	75.0	75.1
公的需要	62,860	61,639	1.5	-1.9	30.9	30.1	-	-	25.0	24.9
道内需要	203,146	204,541	0.5	0.7	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0

（注） 民間需要 民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動
公的需要 政府最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

図5 道内総固定資本形成の推移

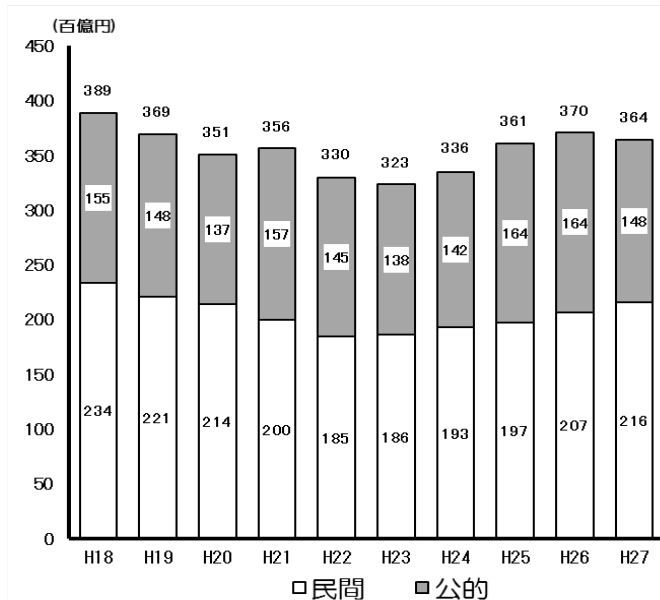


図6 財貨・サービスの移出入（純）の推移

